

貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	910,129	流動負債	186,505
現金及び預金	314,717	買掛金	22,480
売掛金	38,081	1年以内償還予定の社債	53,000
リース投資資産	23,153	1年以内返済予定の長期借入金	92,687
商品	489,445	未払金	11,035
仕掛品	1,887	未払費用	6,146
前渡金	19,878	預り金	673
前払費用	2,303	その他	482
未収還付法人税等	7,682	固定負債	573,827
未収還付消費税等	12,543	社債	140,500
その他	435	長期借入金	429,429
固定資産	106,058	繰延税金負債	3,898
有形固定資産	41,434	負債合計	760,333
建物	601	(純資産の部)	
車両運搬具	0	株主資本	233,487
工具、器具及び備品	193	資本金	47,955
土地	40,638	資本剰余金	46,291
無形固定資産	183	資本準備金	46,291
電話加入権	183	利益剰余金	186,340
投資その他の資産	64,441	その他利益剰余金	186,340
投資有価証券	45,376	繰越利益剰余金	186,340
出資金	80	自己株式	△ 47,100
長期前払費用	3,925	評価・換算差額等	27,412
保証金	12,980	その他有価証券評価差額金	27,412
その他	2,079		
繰延資産	5,045		
社債発行費	5,045	純資産合計	260,899
資産合計	1,021,232	負債及び純資産合計	1,021,232

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

一 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

二 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

……定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得をした建物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～15年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 4～6年

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、モバイルアイ製品、車載用空気清浄機器（ともに車載用機器）、コンピューロックス製品の販売を主な事業としております。これらの製品のうち、車載用機器については、受注の内容に応じて、製品の対象車両への取付完了時点、または、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。コンピューロックス製品についても、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。

5. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

社債発行費……社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

会計方針の変更

収益認識に関する会計基準等の適用

当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、これにより計算書類に与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

当社は「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2020 年 3 月 31 日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これにより計算書類に与える影響はありません。

収益認識に関する注記

1. 収益の分解

当社は、モバイルアイ製品、車載用空気清浄機器（ともに車載用機器）、コンピュロックス製品の販売を主な事業としております。各製品の売上高は、375,184 千円、40,445 千円及び 40,619 千円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

会計上の見積りに関する注記

1. 商品の評価

(1) 当事業年度に計上した金額

商品	489,445 千円
売上原価として計上した商品評価損の金額	3,261 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

商品は取得原価で評価し、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しております。当社では、販売実績等に基づく将来の販売予測を考慮した一定の基準により、収益性の低下の事実を適切に反映するように評価損の金額を見積もっております。

翌事業年度において、実際の販売状況が著しく悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度に計上した金額

繰延税金負債 3,898 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

一時差異等に係る税金の額は、将来の会計期間において回収または支払が見込まれない税金の額を除き、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上しており、繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を相殺して表示しております。

なお、そのうち繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があります、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合は、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産又は繰延税金負債の金額に重要な影響を与える可能性があります。

三 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 16,219 千円

四 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払費用	2,557 千円
商品評価損	5,822 千円
一括償却資産	492 千円
投資有価証券評価損	4,107 千円
繰越欠損金	24,491 千円
繰延税金資産小計	37,471 千円
評価性引当額	△ 26,587 千円
繰延税金資産合計	10,883 千円
繰延税金負債	
未収還付事業税	704 千円
その他有価証券評価差額金	14,077 千円
繰延税金負債合計	14,782 千円
繰延税金負債純額	3,898 千円

五 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

六 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	367円98銭
1株当たり当期純損失(△)	△93円49銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純損失	
当期純損失(△)	△66,173千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る金額	△66,173千円
普通株式の期中平均株式数	707,833株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

七 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

八 当期純損益金額

▲66,173千円

以上